



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東  
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 毅  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 植田 庸平（TEL） 03-5287-7259  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	852	16.2	156	22.1	156	22.4	97	20.5
2023年3月期第1四半期	732	—	128	—	128	—	80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.84	26.96
2023年3月期第1四半期	23.27	22.35

（注）2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、  
2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,592	2,075	80.0
2023年3月期	2,461	1,978	80.3

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 2,075百万円 2023年3月期 1,977百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,440	17.1	445	16.3	445	11.4	298	10.9	85.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	3,501,850株	2023年3月期	3,500,000株
2024年3月期1Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期1Q	3,500,617株	2023年3月期1Q	3,475,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果等により経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の急速な変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、部活動の地域移行や外部人材の活用が注目を集めています。また、ICT支援員におきましても、文部科学省が掲げている教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)で目標とする水準「4校1人配置」に届いていない状況であり、今後も必要な配置が求められている状況です。学習塾業界におきましても、2022年の学習塾業界の売上規模は前年比約0.9%拡大(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査19表」)しており、コロナ禍からの順調な回復が見られます。

福祉業界におきましては、共働き世帯の増加に伴い保育需要も増加しておりますが、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されております。保育施設の待機児童問題は解消しつつある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」の問題が深刻さを増しており、学童保育の需要の高まりを見せる中、定員数を超えた生徒の受け入れ、支援員不足など様々な課題を抱えており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。また、2012年4月に児童福祉法に基づく福祉サービスとして開始された放課後等デイサービスの施設は、2021年度までに6倍近く増加しており(厚生労働省 第6回障害児通所支援に関する検討会資料「児童発達支援・放課後等デイサービスの現状等について」)、それに伴い人材の獲得競争も激しくなっていることから、当社サービスの需要も増しております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育及び福祉を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は852,025千円(前年同期比16.2%増)、営業利益は156,451千円(前年同期比22.1%増)、経常利益は156,891千円(前年同期比22.4%増)、四半期純利益は97,464千円(前年同期比20.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

#### ①教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、教育現場のDXという環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注が増加いたしました。また、部活動の運営受託サービスについても、学校での部活動が徐々に再開されることにより、売上は増加いたしました。さらに、教員の紹介サービスについても、新年度の紹介者数が前年を大きく上回ったことにより、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は307,263千円(前年同期比37.0%増)、セグメント利益は87,050千円(前年同期比49.4%増)となりました。

#### ②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、介護向け人材サービスの撤退により介護関連の売上高は減少したものの、保育関連の人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、前年同期に比べ売上及び利益は増加いたしました。特に、学童施設向け及び障がい児施設向けサービスの売上が前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、売上高は163,879千円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は79,885千円(前年同期比36.5%増)となりました。

#### ③個別指導教室事業

個別指導教室においては、2022年7月に「中川校」、10月に「湘南台校」、2023年2月に「ペンタスキップセンター北校」、6月に「本厚木校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に伸び、売上は増加いたしました。一方、新規校舎の開校による事業拡大により、開校のための初期費用及び人件費や広告宣伝費等の運営費用は増加いたしました。

その結果、売上高は269,392千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は35,497千円(前年同期比24.0%減)となりました。

## ④家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、オンライン型家庭教師サービスの売上は前年同期と比べ増加したものの、対面型家庭教師サービスは会員数の減少や入会金の無料化により、売上が減少いたしました。一方、新規顧客獲得を目的とした広告宣伝費やホームページのリニューアルのためのマーケティング費用等が増加いたしました。

その結果、売上高は111,490千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は8,746千円（前年同期比60.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,376,654千円となり、前事業年度末に比べ121,527千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が88,533千円、売掛金が26,004千円、前払費用7,825千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は216,132千円となり、前事業年度末に比べ9,329千円増加いたしました。これは主に建物が4,564千円、繰延税金資産が4,421千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,592,787千円となり、前事業年度末に比べ130,857千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は472,688千円となり、前事業年度末に比べ32,071千円増加いたしました。これは主に未払金が22,625千円、未払消費税等が8,160千円、未払費用が6,479千円、未払法人税等が4,992千円増加した一方、賞与引当金が6,064千円、契約負債が4,713千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は44,475千円となり、前事業年度末に比べ1,174千円増加いたしました。これは資産除去債務が1,174千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は517,163千円となり、前事業年度末に比べ33,245千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,075,623千円となり、前事業年度末に比べ97,612千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が97,464千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,064,221	2,152,755
売掛金	175,268	201,272
貯蔵品	3	3
前払費用	17,528	25,354
その他	781	342
貸倒引当金	△2,675	△3,072
流動資産合計	2,255,127	2,376,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,564	95,129
構築物（純額）	997	975
工具、器具及び備品（純額）	754	920
その他（純額）	1,611	1,960
有形固定資産合計	93,928	98,985
無形固定資産		
ソフトウェア	3,709	2,917
無形固定資産合計	3,709	2,917
投資その他の資産		
敷金	74,100	76,352
長期滞留債権	6,875	6,993
繰延税金資産	26,684	31,105
その他	8,379	6,770
貸倒引当金	△6,875	△6,993
投資その他の資産合計	109,164	114,229
固定資産合計	206,802	216,132
資産合計	2,461,929	2,592,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	187,046	209,671
未払費用	18,141	24,620
未払法人税等	64,474	69,466
未払消費税等	49,843	58,003
契約負債	79,485	74,771
預り金	14,814	18,637
賞与引当金	20,458	14,394
資産除去債務	2,163	—
その他	4,189	3,120
流動負債合計	440,617	472,688
固定負債		
資産除去債務	43,301	44,475
固定負債合計	43,301	44,475
負債合計	483,918	517,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,100	334,174
資本剰余金	274,100	274,174
利益剰余金	1,369,592	1,467,056
株主資本合計	1,977,792	2,075,404
新株予約権	218	218
純資産合計	1,978,011	2,075,623
負債純資産合計	2,461,929	2,592,787

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	732,962	852,025
売上原価	540,976	631,850
売上総利益	191,986	220,174
販売費及び一般管理費	63,830	63,723
営業利益	128,155	156,451
営業外収益		
受取損害賠償金	—	440
営業外収益合計	—	440
経常利益	128,155	156,891
税引前四半期純利益	128,155	156,891
法人税、住民税及び事業税	46,577	63,848
法人税等調整額	722	△4,421
法人税等合計	47,299	59,427
四半期純利益	80,855	97,464



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
外部顧客への売上高	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
セグメント利益	58,278	58,528	46,707	22,238	185,752	△57,596	128,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△57,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
外部顧客への売上高	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
セグメント利益	87,050	79,885	35,497	8,746	211,180	△54,729	156,451

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,729千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。